

第5章 国際化推進の基本戦略と主要施策

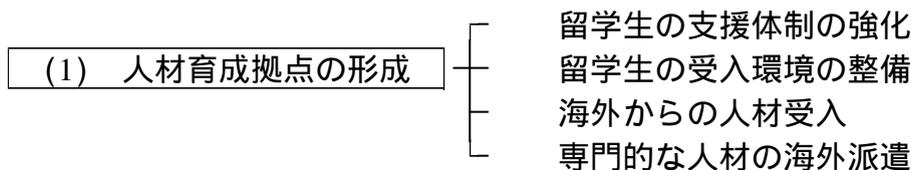
1 特色ある国際貢献・協力の推進

【基本戦略】

(1) 人材育成拠点の形成

本県は人材、情報、学術研究など高度に集積した地域資源に恵まれていることから、アジアを中心に人材を育成することで、わが国に期待されている国際貢献・協力の一端を担い、また海外との交流の絆を強めることが望まれています。

このため、留学生が安心して学習や研究に専念できるよう、経済的支援や住居の保証など総合的な支援による環境づくりを進めるとともに、優秀な人材が日本で就業できる体制の整備を図ります。また、県内の研修機関と連携をとりながら、海外からの研修生の受け入れや専門家の派遣によって、人材育成の拠点化を図ります。

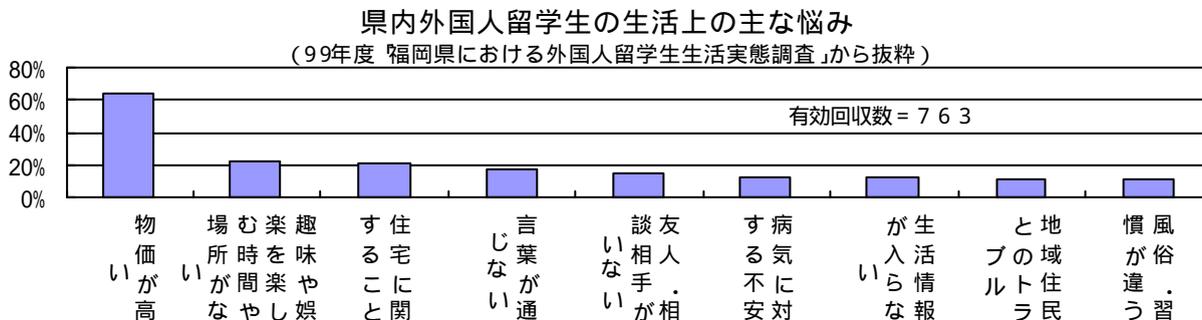


〔施策の方向〕

留学生の支援体制の強化

留学生の生活環境には、学費や生活費等の経済的な問題や住居の確保などの課題があり、適切な対応が求められています。

本県では、民間からの協力も得ながら、奨学金制度や住宅保証制度を設けることによって、留学生の生活環境の整備に努めています。今後とも、奨学金制度や住宅対策の充実等によって、留学生支援体制の強化を図ります。



～ 主な取り組み ～

留学生奨学金制度の充実

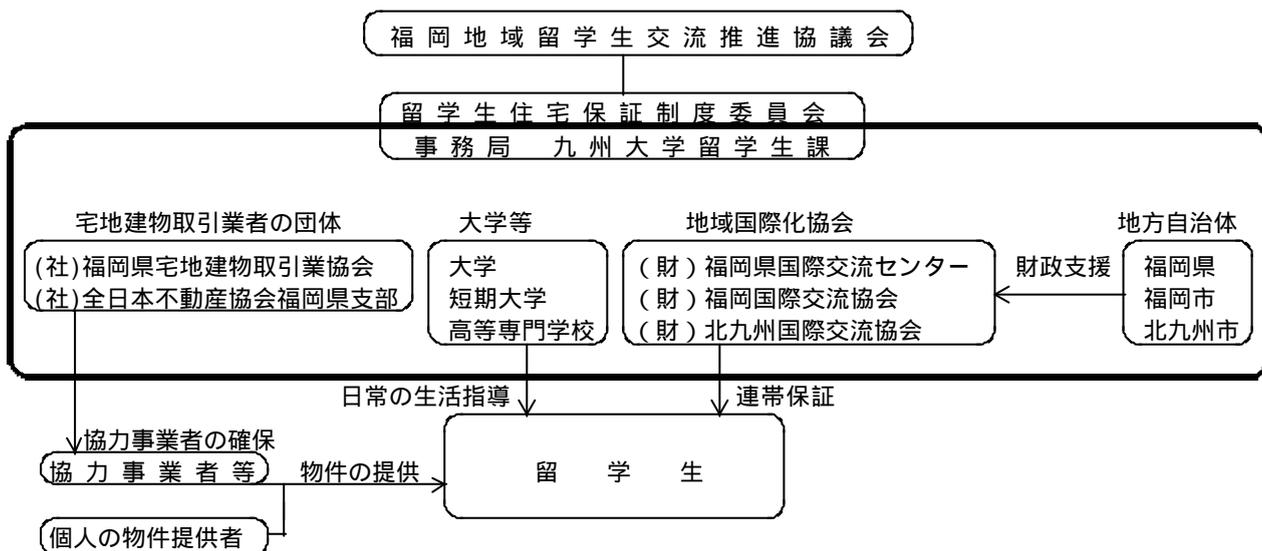
母国の発展や本県の産業振興に寄与し、本県と母国との交流の架け橋となるような多くの優秀な留学生を受け入れることは、本県の国際化の推進に極めて重要です。

このため、民間団体や企業による「福岡アジア留学生里親奨学金」の拡大を図るなど、留学生奨学金制度の充実に努めます。

留学生のための住居の確保

福岡地域留学生交流推進協議会は、県内の大学に在学している留学生が賃貸住宅に入居する際、(財)福岡県国際交流センターなどが保証人となる「福岡地域留学生住宅保証制度」によって、留学生の負担の軽減を図っています。今後は、公営住宅への入居を促進し、また企業の協力を得て社員寮の一部の提供を働きかけるなど、より多くの留学生が安く質の良い住居を確保できるよう努めます。

福岡地域留学生住宅保証制度の体系



〔施策の方向〕

留学生の受入環境の整備

留学生の就学環境には、言語の問題、情報不足、日本人との交流機会の不足などさまざまな課題があります。

本県は、多くの留学生が居住する福岡市・北九州市や民間国際交流団体等との連携を深めながら、留学生を支援しています。今後は、日本への留学を考えている外国人学生への情報提供から、留学中の支援、そして帰国後のフォローアップまで、一貫した留学生支援策の充実に努めます。また、民間団体や教育機関との連携を進めるなど、幅広い県民の協力を得て留学生の受入環境の整備を図ります。

～ 主な取り組み ～

留学生支援ネットワークの形成

県内における留学生の受入及び国際交流活動を推進するため、県内自治体、大学、経済団体、(財)福岡県国際交流センターなどの関係団体で組織した福岡地域留学生交流推進協議会の活動等を通して、留学生支援ネットワークの形成を進めます。

国際インターンシップの活用促進

留学生などの学習・研究効果の向上と就職機会の増加を図るために、企業の協力を得るとともに大学・企業間の連携を進めながら、県内企業での就職を視野に入れて企業研修の場の提供に努めます。

留学生との交流の推進

アジアからの留学生と日本人青年が交流する「九州アジア大学」事業では、青年たちが合宿し共同研究を行うことで、今後より一層の相互理解を深め国際的視野を広げることに取り組めます。

また、留学生等が講師として小・中学生に国際理解の授業を行う「教室から世界をのぞこう」プログラムでは、講師の事前研修等によって授業内容の充実に努めます。

さらに、帰国留学生との交流を継続するため、各地に帰国留学生のOB会を組織し、インターネットによる情報提供を図りながら、本県とのネットワーク化を進めます。

〔施策の方向〕

海外からの人材受入

県内には医療、環境技術等の分野で高い水準の研究機関や研修機関が集積しています。

このため、これらの分野の人材やノウハウをもとに、アジア諸地域を中心に、技術研修員・自治体職員の受け入れなどによって、相手国の人材の育成を目指します。また、県内の研修機関との連携を図ることにより、一層の人材の受入と派遣の推進に努めます。

福岡県海外技術研修員受入（1972～2001年度）

国名	人数	国名	人数	国名	人数	国名	人数
ブータン	1	ネパール	7	トンガ	1	ブラジル	7
中国	132	フィリピン	8	エチオピア	3	ホンジュラス	1
インド	3	シンガポール	11	ガーナ	2	ジャマイカ	1
インドネシア	97	スリランカ	5	マラウイ	1	パラグアイ	4
ラオス	1	タイ	19	チュニジア	1	ペルー	2
マレーシア	13	フィジー	2	タンザニア	4		
ミャンマー	10	パプアニューギニア	1	ザンビア	2	合計	339

～ 主な取り組み ～

研修生の受入の推進

派遣国の経済開発や外国自治体の発展に貢献することを目指して、海外から海外技術

研修員や自治体職員協力交流研修員*を受け入れ、専門技術の研修を推進するなど、人材の育成を図ります。併せて企業に対しては、技術専門校における座学研修を実施するなど、研修生受入にともなう支援に努めます。

研修機関等との連携

県内には、JICA九州国際センター、(財)オイスカ西日本研修センター、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)等の研修機関が海外からの技術研修生や青年の受入を積極的に行っており、本県もこれらの機関と連携・協力を進めることで、研修生の受入を促進します。

〔施策の方向〕

専門的な人材の海外派遣

開発途上国に対して専門家を派遣することは、技術移転による技術水準の向上など相手国の社会経済開発に貢献するだけでなく、人材育成を図る上からも大きな意義があります。

このため、この分野の制度やノウハウをもつJICAやKITAと連携して、専門的な人材の派遣による技術支援を推進します。

～ 主な取り組み ～

専門家派遣の促進

JICAの専門家派遣制度では、保健・医療、農林水産などの分野で開発途上国へ職員を派遣することによって、技術やノウハウの提供に努めます。

また、JICAと連携して、青年海外協力隊の派遣を積極的に推進するとともに、幅広い技術と豊かな経験をもつ中高年の人材を派遣するシニア海外ボランティア派遣制度の活用にも努めます。

このほか、KITAも技術指導を中心に専門家の海外派遣を展開しており、この専門技術者の登録制度の周知を図ります。

自治体国際協力促進事業の活用

技術提供などによって開発途上国を支援するため、(財)自治体国際化協会の自治体国際協力促進事業の活用にも努めます。

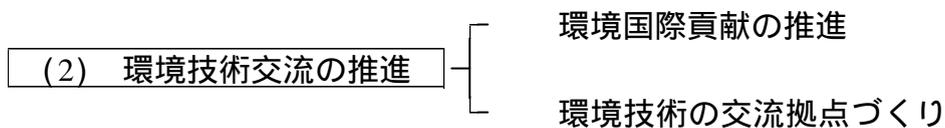
*自治体職員協力交流研修員：地方公共団体による主体的な国際協力の取組みをより一層推進していくため、総務省と(財)自治体国際化協会が支援する「自治体職員協力交流事業」によって受け入れられた海外の地方公共団体等の職員。

【基本戦略】

(2) 環境技術交流の推進

21世紀は「環境の世紀」ともいわれており、地球温暖化、オゾン層の破壊などさまざまな地球環境問題が懸念される中で、資源の有効利用など人々の地球市民としての環境意識が高まっています。

本県は、公害や都市問題に悩む国や地域にとって有益な環境技術の蓄積や研究開発の機能を有しています。このため、県内各分野の幅広い協力を得ながら、環境技術の一層の研究・開発と情報発信に努め、積極的な技術協力による国際貢献を推進します。また、環境産業の集積を生かした環境技術の交流拠点づくりを目指します。



〔施策の方向〕

環境国際貢献の推進

国際的な環境問題の解決のためには、環境技術による協力・支援体制が求められています。県内には、環境に関する専門的な技術や情報、豊富な経験を有する多くの機関があり、今後はこれらの機関との連携が必要となっています。

このため、国際的な環境問題の解決に向け環境保全分野における国際協力を推進するための方針を定めるとともに、国連ハビタットなどの関係機関と連携しながら、アジアの地域をはじめとする海外の自治体や事業者などに対する情報提供や環境保全に関する技術協力を通じ、環境国際貢献の推進を図ります。

～ 主な取り組み ～

環境国際貢献を推進するための方針の策定

アジア地域を中心に国際的な協力体制を築き、問題の解決に寄与していくという認識のもと、環境分野における国際協力を進めていくための指針を定め、開発途上国などへの情報や技術などの提供に努めます。

国連ハビタットとの連携

国連ハビタット福岡事務所は、アジア太平洋地域の都市環境や居住環境向上のための技術協力活動や専門家会議の開催などを行っており、これらの活動への支援を進めるとともに、環境や都市問題に関する県内の技術やノウハウのハビタットへの提供に努めます。

学術研究機関等との連携

県内には、地球環境の理工学的研究を行う九州大学応用力学研究所や福岡大学資源循環・環境制御システム研究所、北九州市立大学国際環境工学部などの学術研究機関の集積が見られます。また、北九州市、福岡市などの県内自治体も環境技術協力に取り組んでおり、環境面での一層の国際協力を進めるため、これらの関係各機関と連携、協力を推進します。

市町村の特色を生かした国際協力の促進

田主丸町では、緑化を通じて環境保全に貢献することを目的として、住民や小・中学生を中国・内モンゴルでの植樹に派遣しています。今後は、(財)自治体国際化協会の国際協力事業等を活用して、このような市町村の特色を生かした国際協力を促進します。

〔施策の方向〕

環境技術の交流拠点づくり

地球的規模で深刻化する環境問題に対応していくためには、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システムを資源循環型の社会システムに変えていく必要があります。

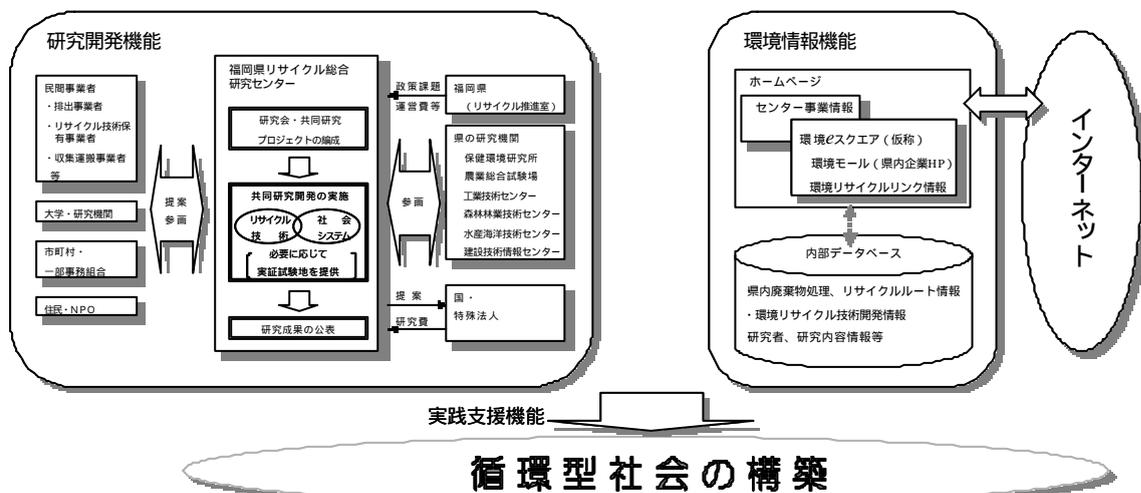
このため、リサイクル社会に向けた環境技術の開発やしきみづくり及び環境保全技術の研究・開発を促進します。また、北九州市と大牟田市における環境産業の集積を生かして、国際的な環境技術の交流拠点づくりを促進します。

～ 主な取り組み ～

福岡県リサイクル総合研究センター事業の推進

本県における循環型社会に向けた政策推進型の研究開発機関として福岡県リサイクル総合研究センターを開設しており、今後は、産学官民の関係者が連携し、リサイクル技術や社会システムの開発と実践支援等を進めます。

また、環境リサイクル企業の英語版ホームページにより、海外へ情報発信を行うなど、環境リサイクル産業の振興を図ります。



エコタウン事業の促進

北九州エコタウンは、国際環境協力の長い実績をもつ北九州市によって進められており、アジアを視野に入れた国際的な環境産業拠点となることを目指しています。

また、大牟田エコタウンは、県境をまたぐ広域連携による生活・地域密着型のリサイクル産業の振興やRDF（ごみ固形燃料）発電事業を推進しています。さらに、大牟田市はドイツ・エッセン市との間で環境分野を中心とした産業交流を進めています。

今後は、国の「エコタウン事業」の指定を受けている両市と連携して、先進的な環境産業の集積を促進します。

日韓環境技術交流事業の推進

地理的に近い日韓海峡交流圏の8県市道間において、環境技術交流を通じた環境保全技術・公害防止対策などに関する共同事業を展開しており、今後も、酸性雨など両地域に共通する環境問題に対する取り組みを推進します。